

みんなの
声

で動く市政へ

積極的に提案にしました

文部科学省から
約5,000万円の
財政措置が
されているのに

学校司書配置ゼロ

文部科学省では、第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」を策定しました。本計画は、公立小中学校等の学校図書館における、学校図書館図書標準の達成、計画的な図書の更新、新聞の複数紙配備、学校司書の配置拡充が図られることを目的としており、本計画に基づいた地方財政措置が講じられています。

学校司書配置には、年間約5,000万円の財政措置がされていることが答弁で分かりました。それなのに、学校司書は一人も配置されていません。読書指導や教員の業務負担軽減のためにも全校配置を求めました。

文部科学省

学校司書配置予算 5,000万円

徳島市

ところが
0
司書
ゼロ

学校給食費の公会計化

学校給食無償化に向けても進めるべき

現在学校給食費の徴収は、それぞれの学校、学級担任の方で行われています。少しでも教師の業務負担を減らすために、市役所の方で徴収する公会計化を取り入れるところが増えていきます。徳島市でもそうすべきだと求めました。

子どもの医療費無料化

高校卒業まで拡大さらに完全無償化実現へ

来年1月から子どもの医療費無料化、高校卒業まで拡大するための予算が提案されました。ずっと求めてきた要望実現です。しかし、1人1人あたり600円の自己負担と入院時の食事療養費は、個人負担です。阿南市、上勝町、神山町、那賀町、佐那河内村は完全無償化ができています。徳島市でもそうすべきと求めました。

新町西再開発事業

取り残された地権者や市民の納得のいく計画に今こそ見直しを

権利変換手続き中で、このままでは、ホテル、マンション中心の計画が進んでしまいます。11階建てのホテル、14階建てのマンション1棟、15階建てマンション2棟、駐車場棟3棟が建ってしまうと40年も50年もそのままです。眉山の景観も台無しになり、取り残された地権者の方は、日照時間も短く、ビルの谷間で暮らすことになります。

今一度立ち止まって、本当に虫食いの計画を進めていいのか考えるべきだと求めました。



阿波おどりの変遷について

興行化する阿波おどりに疑問税金を次々と注ぎ込む阿波おどりでいいのか?

内藤市長は2021年3月、遠藤前市長が阿波おどり改革中であつた、キョードー東京共同事業体との契約を一方的に解除しました。以降、徳島市の行った阿波おどりで、2021年の「ニューノーマルモデル」に国395万円、協賛金467万円、クラファン280万1,000円、ふるさと納税1,757万4,000円を投入しました。

2022年は、市2,000万円、県952万円、感染症対策約4,000万円は、ぴあによる感染症対策補助金事業により補填されました。

2023年市2,000万円、県952万円+運営安定化補助3,000万円の内1,000万円を充当予定です。

今年は1万5,000円席や20万円の席まで、年々高くなる観覧料に市民からは疑問の声が上がっています。興行化する阿波おどりや税金を注ぎ込む阿波おどりでいいのか質問しました。

年々高くなる観覧料

20万円席 1万5千円席

物価高騰対策の充実を

コロナ対策や物価高騰対策の充実を求めてずっと質問してきました。住民税非課税世帯や低所得の子育て世帯に対する支援、農林漁業者への対策、運送業者、中小業者への対策なども鳴門市の例などあげて求めてきました。対象にならなかった高齢等に支援の手を差し伸べるよう求めました。

マイナンバーカードと行政の役割について

連日トラブルが報道される中、徳島市では3月にあったコンビニでの公文書発行のミスが5月まで公表しませんでした。

マイナ保険証で不具合が生じ、紙の健康保険証でそれを補っている、1つ間違えれば命の危険につながる実態を示し、健康保険証の廃止は止めるよう求めました。

市民の命・暮らしを守る自治体の責務として「マイナポイント」の延長はやめ、マイナンバーカードの実態をしっかりと把握するよう求めました。